

## 行政コスト計算書

### 純行政コストは前年比約35億円の増加

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービスの提供にかかったコスト(人・物・業務にかかるコストと、補助金など移転支出的なコストを合わせた総行政コスト)は、約1,726億円となり、前年比約77億円の増加となりました。行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの収益も約403億円と前年比約43億円増加しましたが、差し引き約1,323億円が1年間にかけた純行政コストとなり、前年比約35億円の増加となりました。

## 資金収支計算書

### 基礎的財政収支は約76億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年比約17億円減少したものの約76億円の黒字を確保しました。この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債などの残高を減らすことができないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債などの発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債などの返済を進めているため、約78億円のマイナスとなりました。一方で、当期資金収支は貯金に当たる基金への積み立てを多く行ったことなどにより、約2億円のマイナスとなりました。

## 純資産変動計算書

### 資産価値の低下で純資産が約73億円の目減り

道路、下水道の整備など、固定資産の形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約73億円の純資産が減少しました。



### 財務書類4表から見える

### 社会インフラ老朽化対策の必要性

貸借対照表から事業用資産約1,830億円、インフラ資産約6,558億円と多額の資産を有していることがわかります。これらのうち、道路や橋、下水道などの社会インフラは、高度経済成長期に建設されたものが多く、施設の老朽化が進み安全性が懸念されるとともに、近い将来維

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位：百万円

勘定科目	22年度	23年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	26,629	26,500	▲129
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,536	15,949	▲587
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	39,755	44,568	4,813
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	81,972	85,619	3,647
経常費用(総行政コスト)	164,892	172,636	7,744
使用料・手数料など	36,028	40,297	4,269
経常収益	36,028	40,297	4,269
純経常費用(純行政コスト)	128,864	132,339	3,475

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位：百万円

勘定科目	22年度	23年度	前年比
期首資金残高	8,354	11,828	3,474
経常的収入 市税、国庫補助金など	171,689	180,984	9,295
経常的支出 人件費、補助金など	154,355	162,377	8,022
経常的収支	17,334	18,607	1,273
資本的収入 固定資産売却収入など	1,630	1,687	57
資本的支出 固定資産形成支出など	9,736	12,743	3,007
資本的収支	▲8,106	▲11,056	▲2,950
基礎的財政収支	9,228	7,551	▲1,677
財務的収入 公債発行収入など	14,255	12,400	▲1,855
財務的支出 公債元利償還支出など	20,009	20,178	169
財務的収支	▲5,754	▲7,778	▲2,024
当期資金収支	3,474	▲227	▲3,701
期末資金残高	11,828	11,601	▲227

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位：百万円

勘定科目	22年度	23年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	164,721	169,938	5,217
財源の使途 純経常費用、インフラ資産形成財源措置など	159,442	166,105	6,663
財源変動の部	5,279	3,833	▲1,446
固定資産の減少	▲29,254	▲27,067	2,187
固定資産の増加	10,769	11,030	261
固定資産の変動	▲18,485	▲16,037	2,448
長期金融資産の変動等	▲181	582	763
資産形成充当財源変動の部	▲18,666	▲15,455	3,211
その他の純資産変動の部	1,741	4,338	2,597
当期変動額合計	▲11,646	▲7,284	4,362
当期末残高	669,550	662,266	▲7,284

持管理コストと更新費用が膨大となることから、財務書類4表からも推測できます。

このことから、市民の皆さんに長期にわたって安全安心に利用していただけるよう、社会インフラの長寿命化計画などを策定し、資産規模と行政コストのバランスを取りながら、計画的な維持管理・更新に取り組んでいきます。

※社会インフラ老朽化対策については、津市ホームページの「市長の部屋一定例記者会見(H25.1.8)」で詳しくご覧いただけます。